

私立大学における学生支援の新たな展開

—山梨学院大学の取り組みを事例に—

潘 秋 静 李 憶 南 太郎良 留 美
富 永 大 悟 倉 澤 一 孝

1. はじめに：研究目的

2023年現在、トロウ（1976）や、山田（2004）及び川嶋（2018）が予見した通り、少子化・国際化の進展に従い、大学に進学する学生の学力・興味関心の多様化が生じている。各大学は、AP・CP・DPの三つの方針を通して学生の質保証を行なっている。一方、坂下（2018）や嶋内（2018）は、多様なニーズに対応するため、学生支援制度の整備・工夫が求められていると指摘している。ところが、部署間における教職員の連動性のある学生支援の実施を如何に取り組んでいくのかは、明らかとなるには至っていない。よって、本稿では、山梨学院大学（英語：Yamanashi Gakuin University、以下YGU）の取り組みを事例として、学生支援の現状を考察する上で、全学連携学生支援体制における新たな取り組みがどのようなものなのかを解明する。その上で、YGUにおける全学連携学生支援体制の実像を検討する。その上で、山梨学院大学の事例から私立大学における全学連携学生支援のあり方への示唆と課題について考察する。

本稿の構成は以下の通りである。第2節は、私立大学を取り巻く経営環境とその活路について論じる。第3節は、国際化に活路を求める量的拡大と質的保証との齟齬及びその活路を開くための学生支援の重要性や課題を考察する。第4節は、YGUを事例として、学生支援の現状と全学連携支援体制の構築における新たな展開

を明らかにする。第5節は、結論と課題を提示する。

2. 私立大学を取り巻く経営環境と活路

(1) 少子化に伴う経営危機

近年における少子化等の影響もあり、私立大学をめぐる経営環境は大変厳しい状況にある。大学進学者数等の将来推計を見ると、日本の高等教育機関への主たる進学者である18歳人口は2017年の約120万人から、2030年には約101万人にまで減少し、さらに2040年には80万人となることが予想されている。私立大学の収支状況において、学生生徒等納付がその事業活動収入の8割近くを占めている（文部科学省、2021a）。私立大学の経営を支える最も重要な収入源は学費であるから、18歳人口の減少は、私立大学の経営悪化に直結している。旺文社（2018）によると、私立大学の入学定員充足率は1999年度の100%割れ以降、2004年度を除き、“入学定員割れ”状態が続いている。日本私立学校振興・共済事業団（2021）に公表された「私立大学志願者動向調査」によると、2021年度の入学定員割れの私立大学は277校で、全体に占める割合は15ポイント増加の46%に達し、2020年度の31%の状況からさらに低迷した。また、私立学校振興・共済事業団（2022）に公表された最新情報から見ると、入学定員充足率が100%未満の大学は7校増加して284校となり、大学全体に占める未充足校の

割合は1.1ポイント上昇して、47.5%となっている。以上のことから、日本全国の私立大学の半数弱が、2年連続で入学定員を充足できなかったという状況になっている。帝国データバンク(2018)に公表された「私立大学を運営する498法人の経営実態調査」によると、2016年度において減収となったのは209法人(全体の44.6%)、赤字となったのは163法人(同37.2%)、2014年度～2016年度と「3期連続赤字」は84法人(同19.9%)となった。以上のことから、私立大学では定員が充足できないという事態が財政困難に直結すると考えられている。

(2) 活路の一つとは：留学生の獲得

こうした環境において、各学校法人も危機感を持ち、様々な努力を行っている。具体的には、新しい時代や地域ニーズの要請に応えた学部・学科の見直し、学校法人の合併や特色ある教育活動の展開、経費の削減、予算の多様化といった様々な戦略が挙げられる。一例を挙げれば、慶応義塾大と東京歯科大はブランド力強化を目指しているため、経営に問題はないにもかかわらず、両大学は、学校法人を合併する方向で協議を始めた。また、18歳の入学者以外の者を対象に加えたり、留学生の受け入れを重要な戦略の一つとして考える私立大学も増えつつある。私立大学は学生確保に有効な最大限の取り組みを進める必要がある(西井、2001)。学生募集の戦略は必然的に私学経営の課題に対応することだとも指摘されている。2008年に策定された「留学生30万人計画」は、国のグローバル戦略の一環とされるだけでなく、高等教育機関の経営上の課題を解決する出発点とも考えられることもある。こうした背景において、留学生の受け入れを積極的に行っている大学は増えつつある。例えば、立命館が大分県別府市に創設した立命館太平洋大学(以下：

APU)は、2014年に文部科学省のスーパーグローバル大学として採択され、2000年に開校してから、世界161カ国・地域から学生が集い、日本国内でもトップクラスの外国人留学生の多さを誇る大学だと言われている。APU(2023)が公開しているデータによると、2022年5月1日時点で、世界94カ国・地域から集う約2,600人の国際学生が「留学」の資格を有しており、彼らが占める割合が全体の約50%となっている。APUの運営戦略は、少子化と国際化の間で、自分なりの大学としての存在価値を作るとともに、大学の存在として地方活性化にも貢献できるといえよう。また、山梨学院大学は、少子化が進む厳しい経営環境の中で、留学生の受け入れを経営改善の手段の一つとみなして積極的に取り組んでいる。YGUの留学生の受入れは現状全学生の13.6%に当たる547名であるが、2030年に留学生比率を30%にする目標を掲げている(山梨学院大学、2022)。

3. 私立大学における留学生の量的拡大と質的保証を両立する学生支援

(1) 国際化に活路を求める量的拡大と質的保証との齟齬

高等教育進学率の上昇と学生人口の減少が同時に進行する中で、高等教育のユニバーサル化や国際化は予想以上のスピードで進行している。大学生の学力低下をめぐる諸問題は、マスメディア、大学教員、及び社会において、しばしば話題となっている。しかし、問題は学力低下だけに収斂するほど単純ではなく、学生の学ぶ意欲の低下、大学生活への不適応あるいは卒業後の社会生活の基礎となる友人関係や教員との円滑な関係構築への障害、クラブ・サークル活動への参加率の低下などの諸相において様々な現象が顕著化して来ている(山田、2004)。そしてこの特質と並行する形で、大学入試選抜

においても選抜形態（内容）が一般選抜、総合型選抜や、学校推薦型選抜など多様化し、定員不足のため事実上、無選抜の地方私立大学も一部で出てきている。こうした状況に鑑みれば、地方私立大学が入試選抜制度により入り口で質の高い学生を獲得することは容易ではないだろう。

こうした背景の中、地方私立大学における留学生の受入に対して、量的拡大のみに注目すると、日本全体の国際交流事業の評判に悪い影響を与える可能性が生じる。さらに、今回生じたCOVID-19の影響により、地方私立大学は留学生の募集や教育においても感染症拡大の影響を強く受けており、深刻な課題に直面している。COVID-19の拡大以降、大学をはじめとする教育機関では感染症拡大の影響により、授業開始時期の繰り下げやキャンパスの入校禁止措置、それに伴うオンライン授業の実施など、今までに前例のない事態が今もなお続いている状況である（山崎、2020）。三好・潘（2022）は大学におけるオンライン教育形態としてライブ授業が多く用いられているとしている一方、偏差値が低い大学では学生のオンライン教育に対する満足度が低いことを示唆している。

（2）活路を拓くための学生支援と課題

留学生受入は、地方私立大学の定員割れを減少させる上で量的に補うだけではなく、教育の質の向上や国際理解の向上という質的な機能を果たすことが重要である。国際化に活路を求める量的拡大と質的保証との齟齬を解消するため、こうした厳しい状況の中で、各大学は、AP・CP・DPの三つの方針を通して学生の質保証を行なっている。高等教育のユニバーサル化や国際化時代に適合した教育内容、教授方法などの教育改革や取り組みが求められている。それと同時に学生の生活面・心理面・学修面などの側面から、学生支援を確実に展開している

ことも極めて重要な取り組みの一環となっている。一方、大学における学生支援は一つの部署によって全てが行われるものではない。部署間における教職員の協働によって学生支援は成り立っている。大学教育の新たな学修システムと質保証に向けた教職員の新たな働き方への意識改革と取り組みが求められている。一方、如何にして、学生の生活・学修・発達を支援している教務課、国際交流センター、学生センター、就職・キャリアセンターといったさまざまな部署間の協働を効果的に進ませるか、というテーマは、高等教育のユニバーサル化や国際化を応える質保証の視点から、国公立大学だけではなく、私立大学においても重要な課題として注目されている。

4. 事例研究：山梨学院大学の取り組み

本節では、山梨学院大学（英語：Yamanashi Gakuin University、以下 YGU）の公式サイトに掲載された情報、2022年に公表された「令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書」及び2022年12月～2023年1月にかけて、YGUで実施したヒアリング調査の結果に基づき、YGUの取り組みを事例として、全学連携学生支援体制の具体的な形態を解明する。

（1）私立大学を取り巻く経営環境の中でのYGUの活路や経営戦略の変革

YGUは、「徳を樹つることを理想とする」という建学精神に基づき、1946年に創立された山梨県甲府市にある日本の私立大学である。現在、法学部、経営学部、健康栄養学部、国際リベラルアーツ学部、スポーツ科学部の5学部6学科と大学院社会科学研究科の1研究科からなる総合大学である。2022年5月1日時点で4,064名の正規生が在籍している（山梨学院大学、2022）。私学助成において収容定員2,000

人未満を小規模、8,000人未満を中規模、8,000人以上を大規模に区分している。私学助成の分類から、YGUの在籍者数は2000人以上8000人未満であるため、中規模の私立大学だといえる。2016年にはその創立70周年を迎えた。建学以来、YGUは若年人口減少等、社会情勢の変化の中、教育組織の設置や再編等によって高等教育の質保証・向上を行うと同時に、学校法人の変更や国際化の強化と行った経営戦略の調整を行い、大学の持続可能な経営事業や新しい教育グループに取り組んでいる。具体的な変革は以下の2点から説明できる。

第1に、学校法人の変更が挙げられる。2019年度には、YGUの経営母体である学校法人山梨学院は新しい教育グループを目指すため「学園哲学 C2C」を発表した。C2Cには、2つの哲学が反映されている。一つ目のC to Cは、“Curiosity to Creativity”であり、いわゆる個性と能力を最大限に発揮して新しい価値を創出することを楽しむという「好奇心から創出へ」という哲学を指す。もう一つ目は、“Challenge to Change”で、いわゆる時代の変化に適応し

て自ら実行して現実社会を変えていくことを楽しむという「挑戦から変革へ」という哲学を指す。2021年度には、学校法人の名称変更が行われ、YGUを中心に幼稚園から大学院までを設置する学校法人 C2C Global Education Japan が誕生した。こうした2つの学園哲学に基づき、YGUは、日本文化への深い理解と広い国際的視野をもち、豊かな教養と創造力を備え、激動する社会を生き抜く健康な心身とあわせて、特に、高度の専門性を有する職業等に必要能力をもった人材を育成することを目的としている。

第2に、「教育の質的転換」と「全学的な国際化」という二つのビジョンの提出が挙げられる。それらの定義やミッション及び重視する価値については、表1に詳述している。

表1に示すように、「教育の質的転換」は質の高い持続可能な大学となることと、「全学的な国際化」は多様化に富む国際的大学となることであると解読できる。この二つのビジョンが提示された背後には2つの理由があるだろう。まず、学生本位を重視する「質的転換」と

表1 山梨学院大学 二つのビジョン

	ビジョン① 教育の質的転換	ビジョン② 全学的な国際化
ビジョン (目標)	質の高い持続的な大学となる 山梨学院大学は、学生・教員・職員といった組織構成員において、Critical Thinking & Creative Action を実践して、常に進化・発展し続ける大学となる。	多様化に富む国際的大学となる 山梨学院大学は、学生・教員・職員といった組織構成員において、「Diversity & Inclusion」を推進するとともに、国際共修の理念を理解し、実践する大学となる。
ミッション (手段)	我々、学生・教員・職員は、常に向上心を持ち、学ぶ楽しさを実感しつつ、主体的な学び(Critical Thinking)により、新しい行動(Creative Action)を起こす。	国際共修の実践を通じて、異なる文化・価値観をもつ者同士が、その違いを、創造的・革新的な思考・行動の源になる価値と認め、おたがいの人間的成長を目指す。
重視する価値 (理念)	学修者本位	Diversity & Inclusion (多様性と融合性)
ビジョンの背後	大学としての基本的価値の反映	大学国際化に応じた挑戦、少子化に応える危機意識喚起

出典：山梨学院大学「令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書」により作成

いうビジョンは、YGUが時代の変化にかかわらず、教育の質に基本的な価値を置いて、それを重視すべきだという点に繋がっている。多様性や融合性の価値を重視する「全学的国際化」は、少子化や国際化が経営にもたらす内外部圧力に対して、YGUが選択した活路や経営戦略を反映している。YGUは「全学的な国際化」というビジョンの実現に向けて、2030年までに学生・教員・職員の外国人比率を30%に引き上げ、全授業科目の30%を外国語で開講する「30プロジェクト」を推進している（山梨学院大学、2022）。理事長である古屋光司氏（2022）は「全学的な国際化」を支える主軸として2つの点を強調している。一つの主軸は、2015年に新設した国際リベラルアーツ学部（以下：iCLA）である。iCLAは授業の殆どを英語で行い、幅広い学問分野を横断的に学べるリベラルアーツ教育を実施し、国際社会で活躍できる学生の育成を目指している。もう一つの主軸は、経営学部における留学生の受け入れで、特に中国人留学生を数多く受け入れている。2023年1月時点で、60カ国・地域から830名の留学生が正規生（729名）・交換留学生（54名）・科目等履修生（47名）として本学の甲府のキャンパスにある4学部で学んでいる。このうち、その大半は中国人留学生で、主に経営学部 に在籍している。「全学的な国際化」は、トップダウンにより決定・展開されていることで、多様化に富む国際的の大学を作るために全学連携による実施環境を提供することが可能になっている。さらに、経営面において、学生・教員・職員といった国際化の推進に関わるステークホルダーの共通理解・協力を得ることで、留学生の獲得にも有利な環境となる。

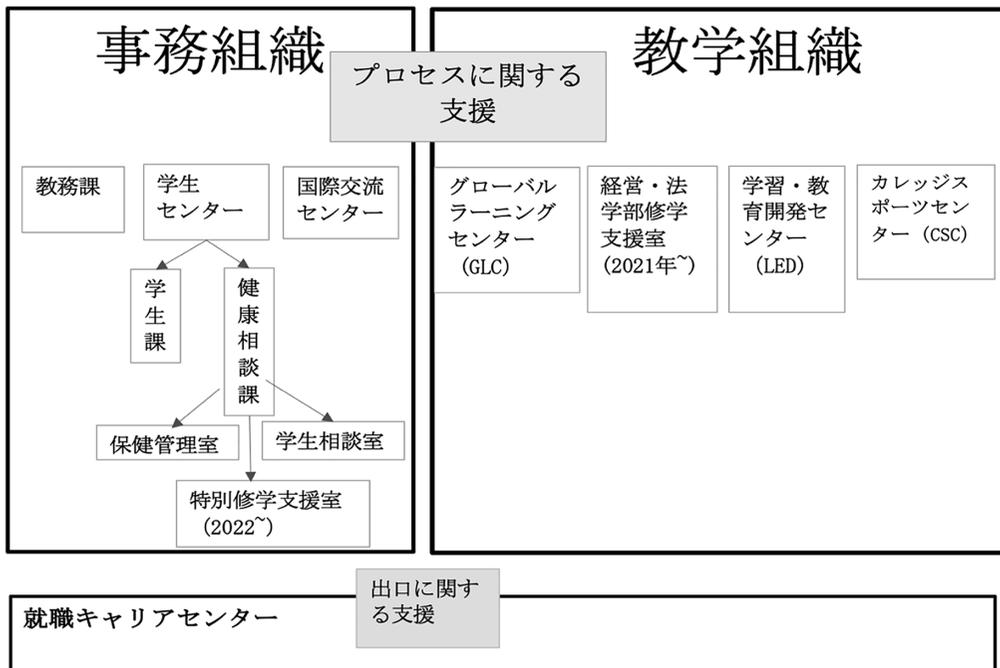
(2) 「全学的国際化」の実現を支える学生支援

国際化と少子化の中、留学生の量的拡大とその教育の質的転換を両立させるため、YGUは

質保証を行うと同時に、質保証・向上を支える全学連携学生支援体制の整備・構築に力を注いでいる。

1) 学生支援体制の全体像とそれぞれの役割分担

図1に示すように、現在、YGUにおける学生支援体制は、5学部、学習・教育開発センター（以下：LED）及びグローバル・ラーニング・センター（以下：GLC）カレッジスポーツセンター（以下：CSC）等の教学組織と、教務課、学生センター、国際交流センター、就職・キャリアセンター等の事務組織という二つの組織によって構成されている。詳細について、表2に、教学組織から事務職までそれぞれの部署での学生支援における各自の役割分担を示す。例えば、YGU学生センターは学生課と健康相談課によって構成されている。2021年度まで、学生サービス全般及び厚生指導を担う専門事務組織は、中核となる学生センターと、学生相談室や保健管理室で構成されていた。より充実した学生支援を図るため、2022年3月、大学協議会の決定に基づき、同月のYGU理事会において学生センターの組織拡充が決定された。2022年4月から、学生センターの下に、学生課と健康相談課の2課が設置された。学生課は従来どおり、大学生活一般に関する事項への支援、課外活動支援、奨学金の申請や防災等を行っている。健康相談課は、既存の保健管理室や学生相談室に加え、2022年に特別支援室を新設した。こうした三室の教職員は、対人関係、心理・性格相談支援、メンタルヘルス支援健康相談、障がい学生支援等を行っている。現時点で、学生センターには、センター次長、課長を含む計15名の教職員が配置され、そのうち特別支援等を指導できる教員は2名、外国職員は2名、日本人職員は11名である（2022年度ヒアリング調査により）。



出典：山梨学院大学の HP により作成

図 1 山梨学院大学における学生支援体制の全体像

表 2 YGU 学生支援体制における各部署の役割分担

	部署	支援内容	支援言語
事務組織	学生センター	大学生活一般に関する事項への支援、課外活動支援、健康相談、悩み相談、障がい学生支援等	日中英
	国際交流センター	1) 留学生管理事務・サービスの提供、2) 海外渡航経験の促進、3) 国際交流イベントの開催、4) 短期留学生受入れと提携大学拡大、5) 組織運営、国際人材の育成	日中英
	教務課	学生の履修・成績、定期試験、学籍といった学務上の手続き等に関する支援等	日中
	就職キャリアセンター	就職、進学、インターンシップ、資格取得、先行試験に関わる相談、支援等	日中英
教学組織	学部	障がいのある学生への配慮、オフィスアワー、教育活動支援の配置（メンター）、中途退学、休学及び留年への対応策	日中英
	学習・教育開発センター (LED)	初年次のキャリア形成支援、ライティングサポート、個別指導、SA 研修教育活動支援の配置（メンター）	日中英
	グローバル・ラーニング・センター (GLC)	中国語・英語・日本語の語学支援、English Cafe、Japanese Café を通して一対一会話練習等	日中英
	カレッジスポーツセンター (CSC)	強化育成クラブに所属する学生を対象に、それらのニーズに応じた学修支援を行う体制の整備	日中英

出典：「山梨学院大学 2022 年度学生便覧」、山梨学院大学「令和 3 年度 大学機関別認証評価自己点検評価書」により作成

また、国際交流センターでは、1) 留学生管理事務・サービスの提供、2) 海外渡航経験の促進、3) 国際交流イベントの開催、4) 短期留学生受入れと提携大学拡大、5) 組織運営、国際人材の育成の5領域に関わる学生ニーズに対応している。2022年度に実施したヒアリング調査によると、2023年現時点で、センター次長、課長を含む計10名の人員体制を整えている。このうち5名は中国（大陸1名、香港1名）、インドネシア、ベトナム、スペイン出身の外国人職員であることから、日本語のほか、中国語、英語、ベトナム語等多言語での学生支援に対応できる。

一方、教学組織である各学部において、CP・DPに沿う教育活動を中心に実施するとともに、学修支援の視点からの学修成果を担保するため、「障がいのある学生への配慮」「オフィスアワー」「教育活動支援の配置（メンター）」「中途退学、休学及び留年への対応策」といった取り組みにより学生に学修面の支援を行っている。そのうち、中途退学、休学及び留年への対応策について見ると、例えば、スポーツ科学部においては、各年次において必修となっている演習の担当教員により、成績状況を把握して学修支援を行なっている。iCLAにおいて、成績不振の学生に対して、適宜、補習授業を行うほか、科目担当教員及び当該科目が属する専門分野のプログラムコーディネーターが個人面談で学修支援を行っている。支援後、改善の見通しが無い場合は、副学部長又は学部長が直接面談を行い支援する体制を取っている。

以上、YGUでは、教学組織と事務組織に属する教職員が、それぞれの役割分担に沿って、生活面、心理・精神面、経済面、修学面、勉強面、就職面等から留学生を含む学生に支援活動を提供している。必要に応じて、部門間の協働により、支援を行っている。また、YGUでは、学習管理システムのUNIPAにある学生カ

ルテ（Campus Support）機能を用い、学部において支援状況を共有している（山梨学院大学、2022）。例えば、YGUの教務課は、学期はじめにおける履修登録状況、学期末の成績状況等を定期的に共有し、学部による学修支援の基礎データとしている。YGUが公開した令和3年度（2021）自己評価報告書によると、教職協働による学修支援体制については、各学部、LEDセンター及びGLC等の教学組織と、教務部、学生センター、国際交流センター、就職・キャリアセンター、CSC等の事務組織による協働体制が確立されている。それに止まらず、YGUでは多様な学生の支援を実現するため、組織間の更に密接な連携を目指して改善を行う必要があるとも指摘されている。

2) 全学連携学生支援体制の構築への試み：経営学部・法学部修学支援室の立ち上げ：

以上のような全学連携による学生支援体制を構築するため、2021年6月に「経営学部・法学部修学支援室」が新たな展開の一つとして立ち上げられた。修学支援室の立ち上げについて、経営学部の学部長は以下のように述べている。

「私たち経営学部は、学生一人一人の「違い」を個性として尊重していくことを理念としています。日本人学生でも留学生でも、病気や障がいを持つ者でも、学生一人一人が伸び伸びとして、大学生活を楽しむことができる。そういう大学を目指すうえで、3つのことを柱にして取り組んでいます。

◆ YGUでの大学生活が、自分の居場所と感じられるようなキャンパス作りを目指します。

◆ 学生と誠実に向き合い、情熱と責任を持って、社会で活躍する人材を育てます。

◆ 経営学部の学生と私たちの成長のために、現状に満足せず、新しい方法を追い求めます。」

① 修学支援室の全体像

こういう信念のもとで作られた「経営学部・法学部修学支援室」は学生が気軽に相談できる場所、教員や先輩、留学生と語り合える場所として開設された。修学支援室は、留学生を含む全学年の学生の学習または知識、スキル、価値観、信念、習慣の習得を促進することを目標としている。YGU 修学支援室には、経営学部と法学部の両学部長をはじめとした経営学・法学・教育学・心理学の4つの専門を持っている教員9名（中国人教員3名）、教育支援職員1名、学生メンター2名という体制で構成されている。通常、平日の9時～18時が開室時間となっている。

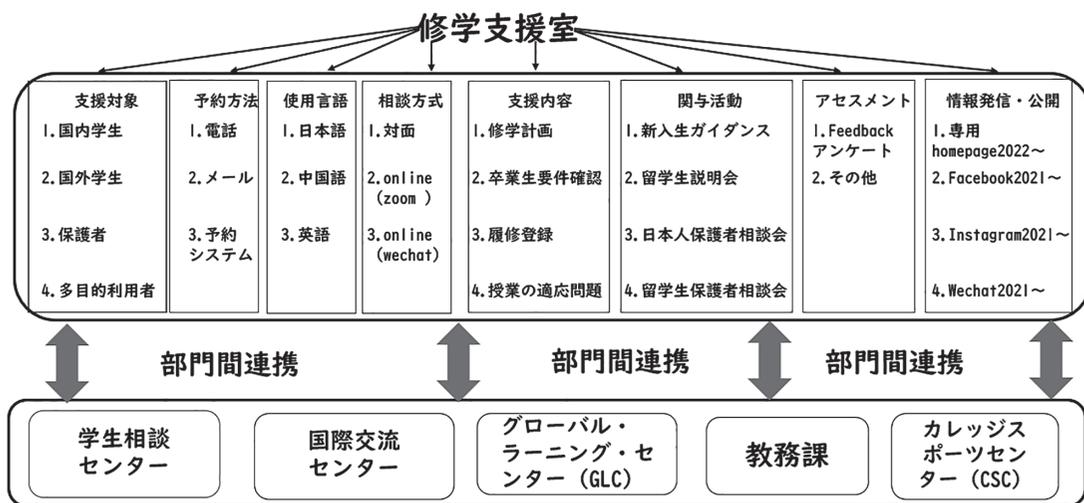
修学支援室の支援体制や実像は、図2に示すように、支援対象、予約方法、使用言語、相談方式、支援内容、関与活動、アセスメント、情報発信・公開といった8つの要素によって構成されている。

大まかに言えば、修学支援室では、留学生を含め全学年の学生の修学相談、履修登録、授業への適応問題等について、多言語（日中英）で

個別に対応している。また、学生の不安解消に向けて、学習支援以外にも生活での相談等も実施しており、多様な学生が安心して大学生活を送れるように、きめ細かい支援を行っている。さらに、修学支援室は、情報共有や部署間との双方向式協働により、充実した学生サポートを行っている（図2参照）。

修学支援室と連携している部署は、主に教務課、GLC、国際交流センター、学生センターである。図3に示すように、部門間の連携や情報共有により対応した学生数（延べ）は、2021年度はわずかの63名であったのに対し、2022年度には211名と3倍以上増えていることから、修学支援室と部門間との連携はより緊密になっていると推測できる。

より詳しく言えば、教務課との連携は、主に修学支援基礎データの情報共有が主な内容である。例えば、修学支援室は、教務課から共有される学生成績や出席状況に基づき、学修支援が必要な学生リストを作成し、学修指導を行い、学修意欲を喚起するような指導を行っている。GLCとの連携について、修学支援室において



出典：山梨学院大学（2022）「経営学部における修学支援の取組と現状」より作成

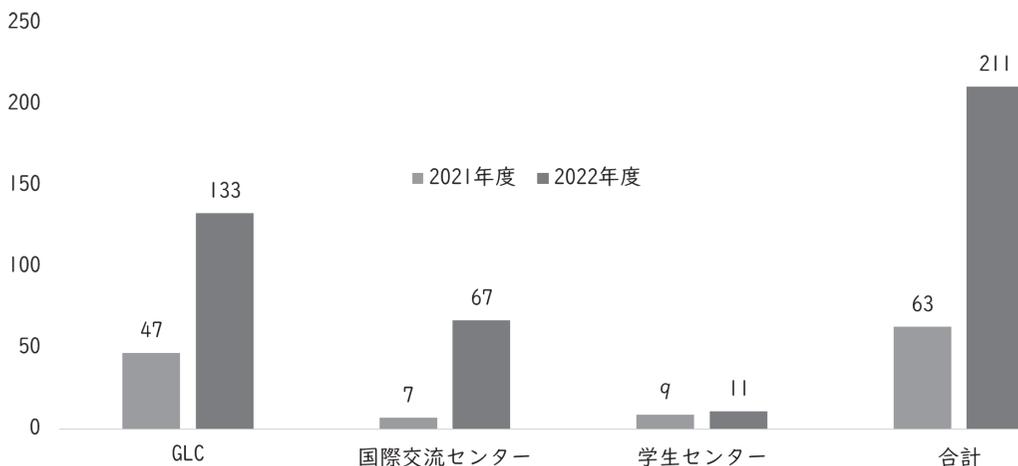
図2 YGU 修学支援室支援体制の実像

は、日本語教育をセンサー科目として設定し、GLCとも連携して欠席者への注意喚起や個別面談を実施している。具体的には、GLCは、日本語I・IIや日本語特講で欠席の多い学生をリストアップし、修学支援において情報共有を行っている。そして、修学支援室は該当する学生を呼び出し、学修状況や欠席要因を確認した上、学修意欲の喚起等の指導を行なっている。修学支援室では、2021年度の47名に対し、2022年度は133名を指導した実績があった(図3参照)。国際交流センターとの協働は、留学生の在留資格更新に係る業務上の連携が中心である。例えば、留学生に学修指導を行い、国際交流センターに留学生の在留資格更新において重要なエビデンスの一つとなる履修計画書を提供している。2022年度は、国際交流センターと協働しながら、67名の留学生を対応した。一方、学生センターや国際交流センターからの協力もある。例えば、連絡が取れない学生や留学生に対し、両センターとの情報共有や協力により、学生を支援室に連れてくる場合もある(2022年度ヒアリング調査より)。

また、学修指導のほか、修学支援室は、他部署と連携しながら、新入生ガイダンスや留学生

説明会、保護者相談会といった活動を行っている。2022年10月3日13時から17時まで、経営学部は法学部とともに、留学生の保護者を対象としたオンライン式相談会を開催した。相談会には、大学関係者7名を除く、合計18名の留学生の保護者が参加した。全体会では、修学支援室が就職キャリアセンター、国際交流センターと連携し、保護者の方に学習管理システムであるUNIPAの使い方、成績表の見方、卒業要件、留学生の就職動向、在留資格関係の情報などを説明した。全体会議の後、事前に予約していた16名の保護者との個別相談会が行われた。また、2022年10月22日13時から17時にも、経営学部は日本人学生の保護者を対象としたオンライン式相談会を開催した。相談会には、大学関係者8名を除く、合計14名の学生の保護者が参加した。全体会では、修学支援室が就職キャリアセンターと連携し、保護者の方にUNIPAの使い方、成績表の見方、卒業要件、学生の就職動向などを説明した。全体会議の後、事前に予約していた7名の保護者との個別相談会が行われた。

② YGU 学生支援体制における修学支援室の



出典：山梨学院大学 (2022)「経営学部修学支援室の対応内容・件数」より

図3 修学支援室と部門間との連携により対応した学生数 (延べ)

位置づけ

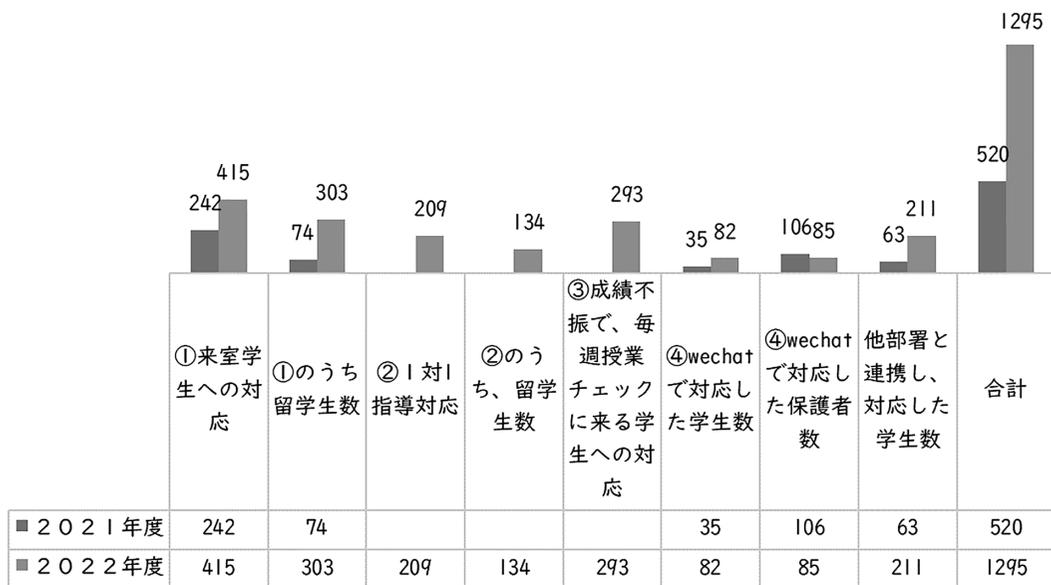
修学支援室の位置づけについて、以下の3点から説明できる。

第1に、量的成果と質的成果から修学支援室の価値が見られる。まず、量的成果について、図4に示すように、2022年度の9ヶ月間(12月12日時点)で、修学支援室を利用した学生数は計1295名であった。そのうち、留学生は730名であり、全利用者数の56.4%を占めている。修学・学修の目的で修学支援室を利用した学生数は、②1対1個別面談を利用した学生数209名、そのうち留学生134名；③成績不振で、毎週授業チェックに来る学生の数293名となった。2022年度の12月時点での利用者数1295名は2021年度の10ヶ月の利用者数520名を超えている。このことから、修学支援室は、より多い学生のニーズに応じて、支援機能を果たしているといえよう。

また、質的成果について、保護者対応の85

名を除き、修学支援室を利用した1210名は、面談、学修指導を目的とする学生と、休憩、勉強、気楽な相談という他の目的で来室する学生に大別される。来室の利用目的から見ると、修学支援室は学生にとって、居場所や勉強場所等としての意味もある。さらに、修学支援室が実施している相談後の学生フィードバックアンケートの結果によると、93%の学生が、支援室の相談や学修支援で、悩みや問題が解決されたと肯定的に評価した。相談を受けた学生の内、98%は、大学生活や学修に関する悩みや困りごとがあれば、今後も修学支援室を利用したいと回答した。修学支援室は学生が直面している問題・悩みの解決に役に立つとともに、支援室から提供されている学修・修学支援は有用で、学生にも認められているとも言えよう。

第2に、保護者との情報共有や情報発信における架け橋として機能している。例えば、上述のように、修学支援室は就職キャリアセン



注：a. 2021年度の②1対1指導対応学生数と、2021年度③授業チェック学生数が空欄となっているが、これは0ではなく、①の来室者数にまとめて集計されている。

b. 2022年度では、①、②、③の対応学生者数は区分ごとにそれぞれ集計されている。

出典：山梨学院大学(2022)「経営学部修学支援室の対応内容・件数」より

図4 修学支援室の対応内容と対応件数(延べ)

ター、国際交流センターと連携し、学生保護者相談会を開催している。こうした連携による保護者相談会の開催によって二つの価値がある。まず、大学からの情況説明や担当の教員との面談を通して、学生保護者の不安を可能な限り取り除くことができる。また、お互いに学生の情報共有を行い、大学と保護者の双方向による対応によって学生の成長をより促進できる。相談会の実施効果について、修学支援室は保護者に「留学生保護者面談会アンケート」を実施した。2022年度の調査結果によると、90%の保護者が「本日の相談は、学生の修学・学修状況を把握することに役に立ちました」と肯定的に評価した。また、自由記述において、保護者から以下のように、修学支援室が開催した保護者相談会の価値が評価された。

- Aさん：相談会で、YGUの先生方が各種の問題に答えてくれました。ありがとうございました。次回もこのような相談会に参加したいです。
- Bさん：大学が有効なルートを開いてくれたおかげで、有効なコミュニケーション・情報交換ができてよかったです。感謝します。
- Cさん：山梨学院大学の教育、学生支援、相談対応、環境改善等は非常によいです。保護者として安心と感じています。

第3に、全学連携学生支援体制の構築に、主導的な役割を果たしている。修学支援室を拠点にして、他部署間と更に密接な連携を促進している点にリーダーシップを発揮している。2022年12月22日、経営学部学部長のリーダーシップの下で第1回の部門間ケース会議が開催された。当日、入試センターや就職センター及びLEDセンターを除き、教務課、国際交流セン

ター、GLC、CSC、学生センター、経営学部、法学部、修学支援室から次長や課長及び現場対応の担当者合計14人がケース会議に出席した。ケース会議では、「全学的国際化」や「質的転換」という2つのビジョンに応える全学連携学生支援体制を構築する重要性に全員が合意した。その上で、今まで各部署が学生支援、特に留学生を対象とする支援を行う中で、その現状ややり方について、情報共有しながら、部門間の連携に関する課題や連携体制を議論した。例えば、課題の一つとして、部門間の連携による学生支援は、一回や一部署からの情報共有のみで終了するのではなく、その後の対応状況を関連部署に共有やフィードバックを行う必要性などが挙げられている。ケース会議第1回目では、更に密接な連携を展開するため、3点の解決方法が提出された。まず、Microsoft teamsを用い、学生対応のため専用チームを作り、学生支援に関わるすべての部署の担当者を集める。2点目として、情報や資料、進捗情報を共有する共有フォルダーを作成することが合意された。最後に、月1回にケース会議を開催し、定期的に留学生支援を巡る課題の解決や情報共有を行うこととした。

5. 終わりに：結論と課題

以上、YGUの公式サイトに掲載された情報、2022年に公表された「令和3年度大学機関別認証評価自己点検評価書」及び2022年12月～2023年1月にかけて、YGUで実施したヒアリング調査の結果に基づき、YGUの全学連携学生支援体制の実像を検討してきた。その上で、山梨学院大学の事例から全学連携学生支援のあり方への示唆とその課題について考察した。詳細は以下の通りである。

(1) YGU 学生支援体制の実像

YGU 全学連携学生支援体制の実像は以下の5点の特徴にまとめられる。

第1に、学生センターを代表とする多領域対応型学生支援体制。学生に対する支援活動は、社会の変化や大学のユニバーサル化の進展に伴い、多様な個性、学力、背景や資質、特徴等を持つ学生が増加し、多様な学生ニーズに対応するための支援活動の範囲が拡大するに至っている。日本学生支援機構（JASSO）による平成25年度「大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査」の分類によると、学生に対する支援活動は、①修学支援、②対人関係、心理・性格相談支援、③メンタルヘルス支援、④キャリア教育、⑤就職支援、⑥経済的支援、⑦生活支援、⑧課外活動支援、⑨障害学生支援、⑩留学生支援という10領域に分けられている。表3に、10領域に対するYGU各学生支援組織の対応状況を示す。

表3に示すように、YGUにおける学生支援体制の一部である学生センターは、領域④キャ

リア教育、領域⑤就職支援以外の8つの領域の学生支援をすべて提供していることが分かった。川島（2011）は平成22年度の調査報告において、調査対象となった支援領域のうち、7つ以上の領域に対応する支援組織を「多領域対応型の学生支援組織」と呼んでいる。学生センターは川島（2011）の定義による多領域対応型支援組織だといえよう。よって、YGU学生支援体制には、学生センターを代表とする多領域対応型学生支援体制という特徴が見られている。

第2に、全学的日中英多言語対応型学生支援体制。YGUでは、入り口の入試センターから出口の就職キャリアセンターまですべての部署において、中国人をはじめとし、アメリカ、ベトナム等の国の出身者からなる外国教職員が配置され、日本語以外の多言語、例えば中国語や英語での留学生対応を行っている。言葉の壁を解消することによって、留学生により充実した学生支援を提供することができることから、YGUでは、全学的多言語型学生支援体制を整

表3 10領域に対するYGUにおける各学生支援組織の対応状況

領域 支援範囲	学生センター	国際交流センター	教務部	就職キャリアセンター	学部	学習・教育開発センター(LED)	グローバル・ラーニング・センター(GLC)	カレッジスポーツセンター(CSC)
①修学支援	○		○		○		○	○
②対人関係、心理・性格相談支援	○							
③メンタルヘルス支援	○							
④キャリア教育						○		
⑤就職支援				○		○		
⑥経済的支援	○	○						○
⑦生活支援	○							○
⑧課外活動支援	○	○	○	○	○	○	○	○
⑨障がい学生支援	○面談	○(合理的配慮)						
⑩留学生支援	○	○	○	○	○	○	○	○

出典：山梨学院大学「令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書」に基づき作成

えていると言える。

第3に、修学支援室を主導とする全学連携型支援体制。修学・学修中心の出発点に沿い、修学支援室が整えられている。YGU 学生支援体制では、各部署がそれぞれの役割をしっかりと果たすため、経営学部・法学部に設置された修学支援室を拠点に、修学支援室の総括のもと、部署間で情報を共有しながら、より効率的な学生支援と学生の成長を促すような全学連携学生支援体制を取っている。

第4に、専門性の高い教職員連携型支援体制。YGU 学生支援体制では、職員のみならず、各学科から学生支援を担当する教員を加え教育学・心理学の2専門を持っている教員も配置されている。

第5に、IR 活用型支援体制。学生支援の質向上・改善に繋がる PDCA サイクルを有効に機能させるため、アンケートを実施している。修学支援室により実施したアンケートとしては、「学生フィードバックアンケート」、「保護者相談会アンケート」、「来室者アンケート」がある。

(2) YGU モデルからの示唆

YGU モデルからの示唆は3点ある。

第1に、YGU モデルは「学生センターを代表とする多領域対応型」「全学的日中英多言語対応型」「修学支援室を主導とする全学連携型」「専門性の高い教職員連携型」「IR 活用型」という5つの特徴を備えている。このような特徴を有する YGU モデルは、全学の方針やミッションに合致し、トップダウンによる意思決定の産物の一つだといえよう。この結果で、部署間の連携意識や協働に対する意欲は高まっている。以上の5つの特徴に加え、トップダウン型支援体制という特徴も挙げられるだろう。YGU では、トップダウンの意思で決定・展開されている「全学的な国際化」というビジョン

は、理想レベルのみに留まるのではなく、学生支援体制の構築までも浸透している。特に、トップダウンの意思決定の下に設置された修学支援室は、学生支援に関わるすべての部署間の連携を「部門間の双方向型連携」から「包括型連携」へと転換させることに主導的な役割を果たしていると見られる。全学連携支援体制の構築や機能は、トップダウンの意思決定は、全学的連携学生支援体制ができるかどうかにか極めて影響を与えるだろう。

第2に、少子化の影響で近年の大学経営環境は厳しさを増しているが、留学生募集に活路を見出す地方私立大学はそれほど多くない。YGU では、「全学的国際化」とのビジョン及びそのビジョンに応じる留学生募集において長期的目標の策定は、強い危機意識を有するからこそ、選択した経営戦略の1つだと言える。この点から見れば、国際化の必要性を未だ強く持っていない地方私立大学にとって、危機意識の喚起に示唆ができるのではないのか。

第3に、留学生受入は、地方私立大学の定員割れ率の下降を量的に補うだけではなく、教育の質の向上や国際理解に質的な機能を果たしている。留学生募集を活路にする私立大学、特に地方私立大学は、AP・CP・DP の三つの方針を通して留学生の質保証を行うことが必要である。そしてそれと同時に、留学生の生活面・心理面・学修面などの側面から、学生支援を確実に展開していくことも極めて重要となっている。上記で考察した YGU 学生支援体制は国際化活路にある量的拡大と質的保証との齟齬を解消する視点から、全学連携学生支援体制の構築や再考において、私立大学に示唆できるだろう。特に、留学生の悩みやニーズに対し、YGU ではより「安心・自由・気楽」の相談環境を作るため、「全学的中英日多言語対応型支援体制」と「修学支援室が主導にする全学連携型体制」を整えているという点が評価できる。

(3) 課題

一方、山梨学院大学の修学支援室を主導とする全学連携型学生支援体制はうまく機能しているかどうか、また、こうした包括的連携を行う際に、具体的どのような課題や限界点が発生するのかについて、まだ検討する必要があるため、今後の課題として引き続き考察したい。

注：

本研究は JSPS 科研費 JP22K20259 の助成、山梨学院大学 2022 年度共同研究プロジェクトの助成を受けたものです（研究代表者：潘秋静）。

参考文献：

川嶋太津夫（2018）「学生の多様化とグローバル化：米国の経験と日本への示唆」『高等教育研究』第 21 集，pp.171-192

川島啓二（2011）「学生支援のための学内組織の拡充」独立行政法人日本学生支援機構『学生支援の現代的展開—平成 22 年度学生支援取組状況調査より—』pp.1-19

坂下景子（2018）「私立大学における留学生交流事業の現況」『私立大学の課題と展望：私学財政・国際交流・認証評価を中心に』私学高等教育研究叢書，pp.155-166

帝国データバンク（2018）「私立大学を運営する 498 法人の経営実態調査」<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p180410.pdf>（2023/1/9 アクセス）

独立行政法人日本学生支援機構 JASSO（2013）「学生支援の最新動向と今後の展開：大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査」https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/fieldfile/2021/03/12/h25torikumi_houkoku.pdf（2023/1/9 アクセス）

古屋光司氏（2022）「若年人口減少の日本。目指すべき教育事業モデルの活路は、グローバ

ル化とプラットフォーム化にあり」『Harvard Business Review』<https://dhbr.diamond.jp/articles/-/9058>

日本私立学校振興・共済事業団（2021）「令和 3（2021）年度 私立大学・短期大学等入学志願動 動」<https://www.shigaku.go.jp/files/nyuugakusiganndoukoudaitan0928.pdf>（2023/1/9 アクセス）

日本私立学校振興・共済事業団（2022）「令和 4（2022）年度 私立大学・短期大学等入学志願動 動」<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR4.pdf>（2023/1/9 アクセス）

西井泰彦（2001）「学生募集戦略と私立大学経営の課題」『アルカディア学報』no.26 <https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/26.html>（2023/1/9 アクセス）

立命館太平洋大学（2023）公式ホームページ <https://www.apu.ac.jp/home/experience/>（2023/1/9 アクセス）

文部科学省（2021a）「7. 私立大学の収支状況」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/main5_a3_00003.htm#topic11

文部科学省（2021b）「9. 私立大学の経営状況について」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/main5_a3_00003.htm#topic11（2023/1/9 アクセス）

旺文社 教育情報センター（2018）「私立大「入学定員割れ」210 大学・36.1% で、前年より下降し“好転”！」https://eic.obunsha.co.jp/pdf/exam_info/2018/0927_1.pdf（2023/1/9 アクセス）

山田礼子（2004）「初年次支援プログラムの構築とフレッシュマン・セミナー」『学士課程教育の改革』東信堂

嶋内佐絵（2018）「留学生受け入れにおけるボリュームゾーンと私立大学の挑戦」『私立大学の課題と展望：私学財政・国際交流・認証評価を中心に』私学高等教育研究叢書、

- pp.147-154
- 山崎慎一 (2022) 「私立大学の定員充足率から見たコロナ禍の学生支援策」『コロナ禍の私立大学』私学高等教育研究叢書、pp.27-32
- 山梨学院大学 (2022) 「令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書」https://www.ygu.ac.jp/guide/pdf/jikohyoka_r03_taisho.pdf (2023/1/9 アクセス)
- 山梨学院大学 (2022) 「経営学部修学支援室の対応内容・件数」資料 (内部資料)
- 山梨学院大学 (2022) 「経営学部における修学支援の取組と現状」(内部資料)
- Noboru Miyoshi, Qiujing Pan (2022) “The Effect of Class Experiences via Online Education on Japanese University Students’ Learning Outcomes amid the COVID-19 Pandemic”, Higher Education Forum, Vol.19 pp.71-86
- M. トロウ (天野郁夫・喜多村和之訳) (1974) 『高学歴社会の大学—エリートからマスへ—』東京大学出版会